



国九整企画第7号
令和2年4月21日

福岡県知事 小川 洋 殿

国土交通省 九州地方整備局長
村山 一弥



直轄事業の事業計画(福岡県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和2年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、福岡県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和2年度当初 福岡県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和2年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費														
	(一般河川改修事業)			4,862,200	1,142,473	511,000	31,785	890,000	0	4,742	7,442,200	2,480,732		
	遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km	844	1,897,200	526,605	200,000	12,143	0	0	1,252	2,637,200	879,066	山鹿地区：築堤 L=50m 金田地区：河道掘削 V=61千m3(令和2年度完成予定) 小竹地区：河道掘削 V=131千m3(令和2年度完成予定) 小竹目尾地区：用地 A=0.2ha 添田地区：用地 A=0.35ha(令和3年度完成予定) 福丸地区：築堤・護岸 L=60m(令和2年度完成予定) 面方地区：築堤 L=120m(令和5年度完成予定) 上野地区：河道掘削 V=52千m3(令和2年度完成予定) 等	<事業展開> 遠賀川水系 令和3年度：約20億円 令和4年度：約15億円 令和5年度：約15億円 令和6年度：約15億円 令和7年度：約15億円
	山国川	直轄管理区間 L=29.0km (福岡県、大分県含み)	211	100,000	81,876	130,000	23,000	0	0	101,000	312,000	104,000	唐原地区：築堤・護岸 L=60m、埋蔵文化調査 1式(令和2年度完成予定)、防災ステーション 用地 A=25.5ha(令和4年度完成予定) 等	<事業展開(福岡県、大分県含み)> 山国川水系 令和3年度：約3億円 令和4年度：約3億円 令和5年度：約3億円 令和6年度：約4億円 令和7年度：約4億円
	矢部川	直轄管理区間 L=23.2km	193	1,030,000	119,627	0	3,503	0	0	870	1,154,000	384,666	中島地区：築堤 L=50m、樋管改築 N=1基(令和2年度完成予定) 徳永地区：築堤 L=160m 西津留地区：河道掘削 V=15千m3(令和2年度完成予定) 等	<事業展開> 矢部川水系 令和3年度：約15億円 令和4年度：約15億円 令和5年度：約15億円 令和6年度：約4億円 令和7年度：約4億円
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (福岡県、佐賀県、大分県含み)	1,180*	1,835,000	414,365	181,000	16,116	890,000	0	2,519	3,339,000	1,113,000	金島地区：堤防強化対策 L=2,258m(令和2年度完成予定) 長田地区：堤防強化対策 L=2,280m(令和2年度完成予定) 下田地区：築堤 L=100m(令和5年度完成予定) 瀬ノ下地区：築堤 L=40m(令和4年度完成予定) 北上原地区：築堤 L=190m、用地 A=0.8ha 板下地区：河道掘削 V=55千m3、橋梁架替(上部工)1式、築堤 L=720m(令和4年度完成予定) 桜井地区：伏越 N=1基、橋梁架替(下部工)1式 大石地区：堤防強化対策 L=252m(令和2年度完成予定) 等	<負担基本額(福岡県、佐賀県、大分県含み)> 4,925,000千円 <事業展開(福岡県、佐賀県、大分県含み)> * 筑後川水系 令和3年度：約65億円 令和4年度：約65億円 令和5年度：約65億円 令和6年度：約65億円 令和7年度：約50億円
	(目)河川災害復旧等関連緊急事業費			318,000	0	69,000	0	0	0	0	387,000	129,000		
	筑後川	事業区間 L=約5.0km	27 ※(外、一般河川改修事業費25億円)	318,000	0	69,000	0	0	0	0	387,000	129,000	原鶴地区外：築堤 L=505m、樋管 N=2基、用地 A=0.18ha(令和3年度完成予定) 等	
	(目)河川工作物関連応急対策事業費			812,000	55,900	2,000	1,100	0	0	0	871,000	290,332		
	遠賀川	直轄管理区間 L=133.8km 樋門樋管等改善	3.9	342,000	45,900	2,000	1,100	0	0	0	391,000	130,333	高柳堰設備機能改善 羅右岸排水樋管設備機能改善 等	
	矢部川	直轄管理区間 L=23.2km 樋門樋管等改善	3.8	370,000	10,000	0	0	0	0	0	380,000	126,666	松原堰設備機能改善	
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km 樋門樋管等改善	1.0	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	33,333	八幡排水機場設備機能改善	
(項)都市水環境整備事業費														
(目)総合水環境整備事業費														
	遠賀川水系	直轄管理区間 L=133.8km (自然再生、水辺整備)	46	83,000	45,372	0	1,648	0	0	80	130,100	65,050	エコジカルネットワーク：管理用通路 150m、 モニタリング調査 1式 田川地区：高水敷整正 1,200m2、管理用通路 100m 等	<事業展開> 遠賀川水系 令和3年度：約2億円 令和4年度：約1億円 令和5年度：約1億円未満 令和6年度：約1億円未満 令和7年度：約1億円未満
	筑後川水系	直轄管理区間 L=175.8km (水辺整備)	56	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	500	久留米市街部地区：モニタリング調査 1式	<事業展開> 筑後川水系 令和3年度：約1億円未満 令和4年度：約1億円未満
	矢部川水系	直轄管理区間 L=23.2km (水辺整備)	8	180,680	15,453	0	537	0	0	30	196,700	98,350	船小屋地区：高水敷整正A=5,100 m2、坂路N=1箇所 等	<事業展開> 矢部川水系 令和3年度：約1億円 令和4年度：約1億円 令和5年度：約1億円 令和6年度：約1億円未満 令和7年度：約1億円未満

ダム事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川総合開発事業費														
			0	211,918	0	16,099	0	0	0	228,017	68,405			
	筑後川筑後川水系ダム群選奨	導水路 約20km	0	211,918	0	16,099	0	0	0	228,017	68,405	地質調査、水理水文調査、環境調査 等	<負担基本額(他県分含む)> 366,657千円	
砂防事業														
(項)砂防事業費														
(目)特定緊急砂防事業費														
			2,222,000	500,000	1,270,000	5,000	0	0	3,000	4,000,000	1,333,333			
	筑後川水系	赤谷川 流域面積 A=20km ²	175	2,222,000	500,000	1,270,000	5,000	0	0	3,000	4,000,000	1,333,333	乙石川砂防施設群(令和4年度完成予定)、赤谷川砂防施設群(令和4年度完成予定)、砂防設備設計、用地取得15ha 等	<事業展開(予定)> 筑後川水系 令和3年度: 約45億円 令和4年度: 約25億円
災害復旧事業														
(項)河川等災害復旧事業費														
(目)河川等災害復旧費(河川 29災)														
			1,365,919	76,032	96,960	0	640,036	0	0	2,178,947	725,589			
	筑後川(一定災:権限代行)	【赤谷川】護岸工 A=72.926m ² 、床止工N=25基、高 水敷保護工A=13,850m ² 、流木 捕捉工N=1基、付帯工事1式、 用地及補償1式 【大山川】護岸工 A=14,176m ² 、床止工N=9基、付 帯工事1式、用地及補償1式 【乙石川】護岸工A=61,860m ² 、 床止工N=19基、付帯工事1式、 用地及補償1式	338	1,365,919	76,032	96,960	0	640,036	0	0	2,178,947	725,589	【赤谷川】 護岸工A=9,000m ² 、床止工N=4基、高水敷保護工A=2,108m ² 、付 帯工事1式、用地及補償1式(令和3年度完成予定)	
合 計			9,843,799	2,048,148	1,948,960	56,169	1,530,036	0	7,852	15,434,964	5,191,291			

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」、備考欄内の「負担基本額(他都府県分含む)」、「事業展開」は他都府県分を含む額を記載しています。

河川事業等の整備内容については、20~30年後までに順次完成することを旨として記載しています。

事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。

全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

*:一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の河川災害復旧等関連緊急事業の予算額を含んでいます。

令和2年度当初 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						計	地方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道497号	今宿道路	L=23.3km	2,746	12,000	214,810	266,000	7,190	0	0	500,000	166,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進 東地区ほか用地買収着手 ・工事: 東地区ほか取得用地管理工事	用地進捗率:約91% 事業進捗率:約79%
国道208号	有明海沿岸道路 (大牟田~大川)	L=27.5km	2,555	1,439,000	67,650	0	10,350	0	0	1,517,000	505,666	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 大川地区改良工 筑後川橋上部工・床版工・舗装工・道路付属物工 大川高架橋舗装工・道路付属物工	用地進捗率:約95% 事業進捗率:約82% 大川東IC~大野島IC L=3.7km(自専部2/4) 令和2年度開通予定
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	898	3,450,000	142,759	23,000	10,241	0	0	3,626,000	1,208,666	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 大野島地区改良工 早津江川橋下部工・上部工	用地進捗率:約47% 事業進捗率:約29% 大野島IC~諸富IC L=1.7km(自専部2/4) 令和4年度開通予定 <残事業費> 令和3年度以降:約50億円
国道3号	岡垣バイパス	L=4.0km	67	1,307,000	73,250	1,000	8,750	0	0	1,390,000	463,333	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 上畑地区ほか改良工 野間高架橋ほか上部工 岡垣ほかトンネル工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約12%
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	304	488,000	70,653	427,000	14,347	0	0	1,000,000	333,333	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・用地買収推進: 合川地区ほか用地買収 ・工事推進: 宮ノ陣1号連続高架橋ほか下部工	用地進捗率:約87% 事業進捗率:約48%
国道201号	八木山バイパス	L=13.3km	360	1,448,000	434,904	95,000	22,096	0	0	2,000,000	666,666	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 篠栗地区ほか改良工 筑前山手橋ほか下部工 花廻第一橋ほか上部工 筑穂トンネル工着手	用地進捗率:100% 事業進捗率:約4% 篠栗IC~筑穂IC L=5.6km(4/4) 令和6年度開通予定 <残事業費> 令和3年度以降:約90億円 筑穂IC~穂波東IC L=7.7km(4/4) 令和11年度開通予定 <残事業費> 令和3年度以降:約120億円

令和2年度当初 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R2年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道201号	香春拡幅	L=2.1km	61	605,000	128,964	61,000	5,036	0	0	800,000	266,666	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 鏡山地区用地買収 ・工事推進: 鏡山地区改良工 新朝倉橋ほか下部工・上部工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約63%
国道210号	浮羽バイパス	L=14.0km	276	12,000	117,970	77,000	3,030	0	0	210,000	70,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 豊城地区用地買収 ・工事: 豊城地区取得用地管理工事	用地進捗率:約96% 事業進捗率:約89%
合 計				8,761,000	1,250,960	950,000	81,040	0	0	11,043,000	3,680,996		残事業費:約1,310億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道208号	浦島橋架替	L=0.7km	85	430,000	62,816	0	7,184	0	0	500,000	166,666	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 浦島橋旧橋撤去工	みやま市高田町徳島～柳川市大和町中島 L=0.7km(2/2) 平成30年3月10日開通済
合 計				430,000	62,816	0	7,184	0	0	500,000	166,666		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道3号	福岡3号交通安全対策	—	—	243,000	91,672	339,000	10,328	0	0	684,000	228,000	
	岡垣バイパス東交 差点改良	—	—	0	8,949	0	51	0	0	9,000		・調査設計
	八並交差点改良	—	—	6,000	2,949	0	51	0	0	9,000		・調査設計 ・工事
	御笠川4丁目北交 差点改良	—	—	42,000	8,200	9,000	800	0	0	60,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
	諏訪野町3丁目交 差点改良	—	—	0	5,900	0	100	0	0	6,000		・調査設計
	一丁田自歩道整備	—	—	0	18,374	150,000	2,626	0	0	171,000		・調査設計 ・用地買収
	新産業団地入口 交差点改良	—	—	0	14,700	6,000	300	0	0	21,000		・調査設計 ・用地買収
	新代交差点改良	—	—	0	11,000	15,000	1,000	0	0	27,000		・調査設計 ・用地買収
	吉田交差点改良	—	—	120,000	5,400	129,000	3,600	0	0	258,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事
	本村北交差点改良	—	—	0	11,600	15,000	400	0	0	27,000		・調査設計 ・用地買収
	辺春歩道整備	—	—	75,000	4,600	15,000	1,400	0	0	96,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事
国道10号	福岡10号交通安全対策	—	—	33,000	9,351	50,000	649	0	0	93,000	31,000	
	辻垣歩道整備	—	—	33,000	728	5,000	272	0	0	39,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事
	湊歩道整備	—	—	0	8,623	45,000	377	0	0	54,000		・調査設計 ・用地買収
国道201号	福岡201号交通安全対策	—	—	30,000	49,426	10,000	574	0	0	90,000	30,000	
	今井手橋歩道整備	—	—	0	47,665	0	335	0	0	48,000		・調査設計
	上津熊自歩道整備	—	—	30,000	1,761	10,000	239	0	0	42,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事

令和2年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R2年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道202号	福岡202号交通安全対策	—	—	0	29,400	12,000	600	0	0	42,000	14,000		
	池田自歩道整備	—	—	0	8,900	0	100	0	0	9,000		調査設計	
	前原郵便局前交差点改良	—	—	0	11,800	0	200	0	0	12,000		調査設計	
	二丈福井歩道整備	—	—	0	8,700	12,000	300	0	0	21,000		調査設計 用地買収	
国道208号	福岡208号交通安全対策	—	—	165,000	79,600	51,000	4,400	0	0	300,000	100,000		
	国立病院入口交差点改良	—	—	120,000	4,300	0	1,700	0	0	126,000		調査設計 工事	
	渡瀬歩道整備	—	—	0	11,600	12,000	400	0	0	24,000		調査設計 用地買収	
	濃施南歩道整備	—	—	0	5,900	0	100	0	0	6,000		調査設計	
	江浦歩道整備	—	—	0	5,300	39,000	700	0	0	45,000		調査設計 用地買収	
	芝原歩道整備	—	—	0	8,900	0	100	0	0	9,000		調査設計	
	塩塚歩道整備	—	—	45,000	5,200	0	800	0	0	51,000		調査設計 工事	
	西蒲池歩道整備	—	—	0	11,800	0	200	0	0	12,000		調査設計	
	幅保自歩道整備	—	—	0	14,800	0	200	0	0	15,000		調査設計	
	幅保・三丸歩道整備	—	—	0	11,800	0	200	0	0	12,000		調査設計	

令和2年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R2年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道209号	福岡209号交通安全対策	—	—	30,000	62,700	135,000	3,300	0	0	231,000	77,000		
	上長田歩道整備	—	—	30,000	10,900	33,000	1,100	0	0	75,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	熊野歩道整備	—	—	0	11,800	0	200	0	0	12,000		・調査設計	
	上原々交差点改良	—	—	0	19,800	69,000	1,200	0	0	90,000		・調査設計 ・用地買収	
	赤坂歩道整備	—	—	0	8,400	33,000	600	0	0	42,000		・調査設計 ・用地買収	
	高良台歩道整備	—	—	0	11,800	0	200	0	0	12,000		・調査設計	
国道210号	福岡210号交通安全対策	—	—	0	8,900	0	100	0	0	9,000	3,000		
	中千足歩道整備	—	—	0	8,900	0	100	0	0	9,000		・調査設計	
合 計		—	—	501,000	331,049	597,000	19,951	0	0	1,449,000	483,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度当初 福岡県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号 国道10号 国道201号 国道202号 国道208号 国道209号 国道210号	-	-	-	914,620	96,797	0	9,583	0	0	1,021,000	510,500	・道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標 ・情報提供板、CCTV ・簡易パーキング ・篠栗町 道の駅「たちばな」、「くるめ」、「うきは」	
合 計			-	914,620	96,797	0	9,583	0	0	1,021,000	510,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和2年度当初 福岡県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道3号	福岡3号電線共同溝			5,000	27,000	0	5,000	0	0	37,000	18,500	・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	{ 諏訪野地区電線共同溝	L=0.8km	10	5,000	27,000	0	5,000	0	0	37,000				
国道202号	福岡202号電線共同溝			400,000	21,000	20,000	4,000	0	0	445,000	222,500	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	{ 前原地区電線共同溝	L=2.0km	27	400,000	21,000	20,000	4,000	0	0	445,000				
国道208号	福岡208号電線共同溝			400,000	46,000	35,000	4,000	0	0	485,000	242,500	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	{ 船津地区電線共同溝	L=2.6km	34	400,000	16,000	35,000	4,000	0	0	455,000				
	{ 榎津地区電線共同溝	L=1.6km	21	0	30,000	0	0	0	0	30,000				・調査設計
国道209号	福岡209号電線共同溝			170,000	50,150	10,000	4,850	0	0	235,000	117,500	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	{ 羽犬塚地区電線共同溝	L=3.3km	44	170,000	50,150	10,000	4,850	0	0	235,000				
計				975,000	144,150	65,000	17,850	0	0	1,202,000	601,000			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和2年度当初 福岡県における事業計画(公園関係)

国営公園等整備費

単位：千円

公園名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									地方 負担額	令和2年度事業内容	備考
			工事費関係						控除額					
			工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費						
海の中道海浜公園	計画面積：539ha 供用面積：298ha	935	903,000	203,000	6,200	664	0	296	1,113,160	4,742	1,108,418	369,472	【工事】 ・玄界灘海浜部(D地区)敷地造成 ・給排水設備耐震改修 ・駐車場再整備 等	【完成予定年度】 令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業執行環境 (注4)が整った段階で確定予定
計		935	903,000	203,000	6,200	664	0	296	1,113,160	4,742	1,108,418	369,472		

- (注1) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。
- (注2) 地方負担額は、工事費関係から占用料収入等の控除額を差し引いた上で、負担率を乗じて算出しています。
- (注3) 完成(部分完成)予定年度については、現段階での想定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。
- (注4) 事業執行環境とは、公園予定区域全域の用地取得の完了等、事業を円滑に進捗させる上で不可欠な環境のことです。

※控除額の内訳

単位：千円

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額
海の中道海浜公園	占用料(未開園区域)	工事の現場事務所等の占用料	4,742

令和2年度当初 苅田港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
苅田港	～国際物流ターミナル整備事業～		988										
	本港地区												
	航路（-13m）	A=4,166,000m ²		(156,800)	(3,200)					(160,000)	(72,000)	グラブ浚渫 20,000m ³	
				351,186	223,981	20,000	4,833	0	0	600,000	270,000		
	新松山地区			<200,000>						<200,000>	<90,000>		
	岸壁（-13m）	L=260m		200,000						200,000	90,000	エプロン舗装、付帯工（防舷材等）	
	泊地（-13m）	A=261,000m ²	1,244,233	144,496	0	11,271	0	0	1,400,000	630,000	グラブ浚渫 250,000m ³		
計				<200,000>	(156,800)	(3,200)				<200,000>	<90,000>		
				1,795,419	368,477	20,000	16,104	0	0	2,200,000	990,000		

令和10年代前半完成予定
※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定

< >書きは令和元年度国債の令和2年度支出分で内数

()書きは令和2年度国債の令和2年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和2年度当初 三池港（港湾管理者：福岡県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
三池港	～内港北地区国際物流ターミナル整備事業～												
	内港北地区		253										令和2年度完成予定
	航路(-10m)	A=130,000m2		<250,000>						<250,000>	<125,000>	地盤改良工 L=約260m	
				282,419	32,118	0	127	0	336	315,000	157,500		
	～予防保全事業～												
内港北地区		59										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
航路(-10m) (改良)	A=130,000m2										浚渫工 約32,000m3		
				179,944	19,747	0	85	0	224	200,000	100,000		
計				<250,000>						<250,000>	<125,000>		
				462,363	51,865	0	212	0	560	515,000	257,500		

< >書きは令和元年度国債の令和2年度支出分で内数

（注1）端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2）「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

令和2年度当初 北九州空港(福岡県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令 和 2 年 度 事 業 内 容	備 考	
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費					
北九州空港	用地造成	-	-	5,247	124,043	0	0	0	0	129,290	43,097	滑走路端安全区域整備、排水施設改良		
計				5,247	124,043	0	0	0	0	129,290	43,097			

(注) 1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和2年度当初 福岡空港(福岡県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令 和 2 年 度 事 業 内 容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
福岡空港	用地造成	-	-	7,837,000	653,762	6,139,000	292	0	1,905	14,631,959	5,380,702	滑走路増設、耐震対策、排水施設改良	
	滑走路新設	-	-	90,000	34,586	0	1	0	18	124,605		滑走路増設	
	誘導路新設	-	-	879,000	40,803	0	6	0	129	919,938		滑走路増設	
	エプロン新設	-	-	123,000	1,586	0	1	0	18	124,605		滑走路増設	
	照明施設	-	-	109,000	0	0	0	0	0	109,000		滑走路増設	
	電源施設	-	-	232,000	0	0	0	0	0	232,000		滑走路増設	
計				9,270,000	730,737	6,139,000	300	0	2,070	16,142,107	5,380,702		

(注) 1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

参 考 資 料

水資源機構

令和2年度当初 福岡県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額									地方負担額	令和2年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	特定事業先行 調整費償還額	計				
ダム事業																
(項)河川整備事業費																
(目)水資源開発事業交付金				0	0	0	0	0	0	0	0	1,819,358	1,819,358	545,806		
	平成30年度分 特定事業先行調整費 (筑後川小石原川ダム)	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	0	897,793	897,793	269,337	特定事業先行調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 1,193,239千円 <事業展開(他県分含む)>* 小石原川ダム 令和3年度: 約35億円 令和4年度: 約50億円 令和5年度: 約50億円 令和6年度: 約50億円 令和7年度: 約50億円
	令和元年度分 特定事業先行調整費 (筑後川小石原川ダム)	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	0	0	921,565	921,565	276,469	特定事業先行調整費の償還	<負担基本額(他県分含む)> 1,224,834千円 <事業展開(他県分含む)> 小石原川ダム 令和3年度: 約35億円 令和4年度: 約50億円 令和5年度: 約50億円 令和6年度: 約50億円 令和7年度: 約50億円
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	1,819,358	1,819,358	545,806		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「全体事業費」、備考欄内の「負担基本額(他県分含む)」、「事業展開」に他県分を含む全体額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。